

役員紹介



代表取締役 社長
田中 孝雄



代表取締役 副社長
山本 隆樹



取締役
秦田 慎介



取締役
西畑 彰



取締役
塩見 裕一



取締役
香西 勇治



取締役^{※5}
徳久 徹



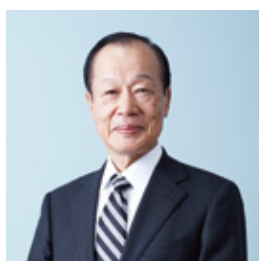
取締役^{※5}
田中 稔一



常勤監査役
平岩 隆弘



常勤監査役
樋口 浩毅



監査役^{※6}
遠藤 修



監査役^{※6}
田中 浩一

取締役

代表取締役社長	田中 孝雄	CEO
代表取締役副社長	山本 隆樹	社長補佐、CCO ^{※1} 、法務部担当
取締役	秦田 慎介	人事総務部担当
取締役	西畑 彰	CTO ^{※2} 、技術統括部及び監査部担当
取締役	塩見 裕一	CFO ^{※3} 、IR室担当
取締役	香西 勇治	CISO ^{※4} 、経営企画部長
取締役 ^{※5}	徳久 徹	
取締役 ^{※5}	田中 稔一	

監査役

常勤監査役	平岩 隆弘
常勤監査役	樋口 浩毅
監査役 ^{※6}	遠藤 修
監査役 ^{※6}	田中 浩一

※1 CCO:コンプライアンスに関する統括責任者 (Chief Compliance Officer)
 ※2 CTO:技術統括責任者 (Chief Technology Officer)
 ※3 CFO:財務統括責任者 (Chief Financial Officer)
 ※4 CISO:情報セキュリティ統括責任者 (Chief Information Security Officer)
 ※5 社外取締役
 ※6 社外監査役

コーポレート・ガバナンス

1.基本的な考え方

当社は、「企業理念」、「経営方針」および「経営姿勢」に基づき、全てのステークホルダーの皆さまに企業として存続する価値を評価されるよう、企業の社会性の重要性を認識しながら地球環境へも配慮しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値のより一層の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築し、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- <企業理念>
社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます
- <経営方針>
広範囲な分野で培った技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する『ものづくり企業』として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めます
- <経営姿勢>
お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永続のために利益を追求します

当社は、左記「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に則り、以下の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の実質的な権利・平等性を確保します
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切かつ主体的な会社情報の開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会の役割・責務を明確にします
- (5) 持続的成長・中長期的な企業価値の向上に資するため株主との対話を行います

2.体制

当社は、監査役会設置会社の形態に加え任意の人事諮問委員会および報酬諮問委員会を設置したコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しています。2018年6月27日現在、取締役会は8名で構成されており、取締役のうち2名が非常勤の社外取締役です。また、監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役です。なお、人事諮問委員会は、社長を委員長として2名の社外取締役を含む4名の取締役で構成されており、取締役候補の指名を行うに当たり、手続きの透明性を高め、公正性を確保

しています。報酬諮問委員会は、社外取締役を委員長として2名の社外取締役を含む4名の取締役で構成されており、取締役の報酬決定手続きの透明性を高め、報酬水準の妥当性と評価の公正性を確保しています。

内部統制システム

基本的な考え方

当社は、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保(業務目的の達成)」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守(コンプライアンス)」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しています。当社の内部統制は、トータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議および経営会議体などで決定された方針に基づく

全社横断的な施策の推進を担っています。内部統制の目的を達成するため、当社は、業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制および財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門(監査部)にてこれらの有効性を確認しています。

2018年6月27日現在

コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み

1. 業務執行体制

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会のほかに「経営会議」と「グループ経営委員会」を設け、それぞれの機能に応じて審議や情報共有を行い迅速かつ機動的な意思決定に努めています。

2. コンプライアンス体制

当社は、法令遵守に留意した事業運営を進めており、コンプライアンス体制は継続的に見直し、強化を図っています。具体的には、当社および国内子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するためガイドブックや事例集を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外子会社には「企業行動規準」の英語版を配布し、地域の状況に合わせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制および実施状況の確認を行っています。更に、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。

なお、同委員会では独占禁止法の遵守についても監視、啓発活動を推進しています。

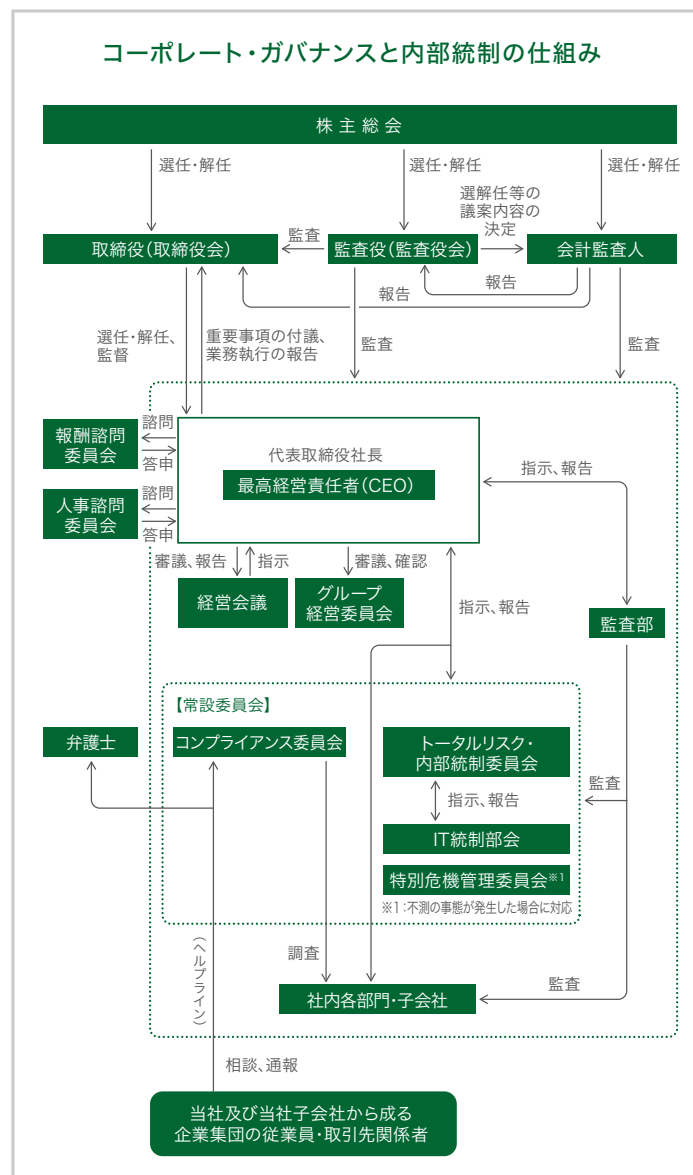
また、問題の早期発見のため「相談・通報（ヘルプライン）」窓口を設け、コンプライアンス委員会事務局または弁護士が、従業員などから相談や通報を直接受ける体制を整えています。

3. リスク管理体制

当社は、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会のもとに全社横断的な取り組みを推進しています。事業運営上のリスクについては、社内規程に基づき関係部署によるリスクチェックを行っています。子会社においては各社で自主リスクチェックを行い、その結果を踏まえて当社関係部署によるリスクチェックを行います。

4. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年経営会議体で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備および運用の評価を行い必要に応じて是正を行っています。



また、情報セキュリティ上のリスクについては、トータルリスク・内部統制委員会の下部組織として、全社横断組織である「IT統制部会」を設置し、セキュリティ対策における基本方針を定めています。この基本方針に則して、セキュリティポリシーの策定、外部機関連携による最新情報の入手、ネットワークやIT機器の監視、外部からの攻撃に対する対策および教育や訓練などの具体的施策を推進しています。なお、不測の事態が発生した場合には「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

●お客様とともに

当社は、企業理念として「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」を掲げ、理念を支える経営姿勢では「お客様により高い満足を提供します」を最重要テーマにおいています。従業員の具体的な行動規範においては、「お客様志向、お客様視点で自らを省みる」を最重要視しており、「お客様の声」を起点とした新たな「気付き」から「差別化した製品・サービスの開発・提供」に結びつけるよう努めています。

●株主・投資家の皆様とともに

当社は、IR活動をトップマネジメントによる長期的な経営・財務戦略の一環と位置付け、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、株主・投資家の皆様に当社および当社グループの事業活動に対して理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

情報開示とIR活動

株主・投資家の皆様とより良い関係を築くため、適時、適切な情報開示に努め、経営トップ自ら経営方針と具体的な展望を説明してIR活動を行い、透明性の高い経営を心掛けています。

IR情報の発信

当社の情報は適時、適切にホームページへ掲載しています。決算説明会や中期経営計画などの資料に加え、当社をよりリアルに感じていただくための動画なども掲載しています。これからもスピーディーで分かりやすい情報発信を心掛けていきます。



コーポレートサイト IR情報

●取引先の皆様とともに

当社は、「ものづくり企業」として、コスト競争力のある高品質製品の提供を目指しており、製品を構成する資機材の調達においては、取引先との公正な取引を通じ、共存共栄することで社会的責任の達成に取り組んでいます。

取引先選定の基本方針

当社では、1994年に全社共通業務処理規定(Mitsui Administration Manual(略称:MAM))を制定し、資材部門の取引先選定に際しては同規定のなかで「当社の取引先となることを希望する全ての企業に対して、公平かつ公正な参入の機会を与え、公明正大に行うことを基本理念とする」と明文化し、それに基づいて調達活動を実施しています。

公平・公正な取引に向けて

2002年11月に「資材・調達倫理規定」を制定し、資材・調達業務従事者が心掛け、かつ守るべき倫理および行動指針を示しており、清廉・潔白を旨として、取引先との公平・公正な信頼関係の構築に努めています。

●地域の皆様とともに

当社は、地域社会とのコミュニケーションを大切に考えており、各事業所の従業員による環境保全活動や、地域での社会貢献活動を通じて持続可能な社会づくりを目指しています。各事業所における取り組みについては、本レポートならびに当社ホームページでご紹介しています。

三井E&S造船玉野艦船工場 進水式の一般公開(年5回程度)

巨大な船体が海上へ滑り出していく雄姿は圧巻で、参加者の皆様から大変好評をいただいています。玉野市観光協会などが企画している人気の産業観光ツアーは、この進水式見学を目玉に玉野市内各所を回ります(開催は不定期)。進水式の見学情報は、玉野市の公式ホームページに随時掲載されています。

